

別表(第3条関係)

事業実施主体	補助対象経費	補助率
みやざき材の家づくりネットワーク部会の 本会員又は「みやざき材の家」推進工務店 (産直団体を除く。)	次に掲げるみやざき材を活用した住宅(※1)を普及させるためのPR活動に要する経費(ただし、 旅費、使用料及び賃借料、役務費、需用費、賃金、謝金に限る。)	3分の1以内とし、20万円 を上限とする。
産直団体	1 住宅建築希望者を対象とする、みやざき材を活用した住宅であることを明示した見学会の開催 2 広告、イベント等によるみやざき材を活用した住宅の魅力を発信する広報活動(ただし、雑誌等 の広告媒体については、みやざき材を活用したことが分かる写真等を掲載し、魅力が伝わる内容 とする。)	3分の1以内とし、40万円 を上限とする。

※1 みやざき材を活用した住宅とは、当該住宅の建築に使用した製材及び集成材の総量の80%以上が県産材(※2)かつ合法木材(※3)であり、構造材(柱、梁、桁)又は木質化した内装に使用した部材等が目視できる住宅をいう。

※2 県産材とは、県内で生産、加工された木材をいう。ただし、県内で加工することが困難であると認められる木材を使用する場合は別途協議のうえ決定する。

※3 合法木材とは、森林に関する法令に照らし適切に手続きされて流通している木材をいう。

別記

様式第1号（第5条、第11条関係）

みやざき材の家づくり普及促進事業 計画書(実績書)

1	事業実施主体	事業主体名			業種	
		役職名・代表者名				
		所在地	〒 ー			
		担当者名			電話	
		メール			FAX	
2	木材業界及び住宅業界の 構成員(※1)	企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
		企業等名：	業種：	所在地：		
3	事業を活用する住宅の 棟数	棟				
4	事業を活用する住宅の 建築場所					
5	事業を活用する住宅の 木材使用量	m ³ （うち県産材 m ³ ） 県産材の使用割合 %				
6	事業を活用する住宅に おける施主の承諾	☐ 承諾済み ☐ 承諾見込み(予定時期： 月)				
7	事業内容					
8	見学会の計画(実績) (※2)	見学会の名称	開催期日		参加人数(人)	
9	補助対象経費	円				
10	補助金額	円				

(注) 補助対象経費の内容などが確認できる設計書、見積書等の資料を添付すること。

※1 対象住宅における木材業界(製材工場、集成材工場、プレカット工場等)及び住宅業界(工務店、設計事務所等)の企業等を3者以上(補助金申請者を含む)記載すること。

※2 本事業にてみやざき材を活用した住宅の見学会を開催した場合に記載すること。

収支予算（決算）書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
県補助				
自己資金				
合 計				

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
旅費				
使用料及び賃借料				
役務費				
需用費				
賃金				
謝金				
合 計				

(注) 備考欄には、主要な経費の内訳、算出基礎等を記載してください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

法人名
(団体名)

代表者
氏 名

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（町・村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

☐ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。
→ 確認印を受けてください。

誓 約 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

法人名
(団体名)

代表者
氏 名

当社（又は団体）は、みやざき材の家づくり普及促進事業補助金の交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

当社（又は団体）及び役員（別添）は、次のアからウまでのいずれにも該当する者ではありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

(別添)

役 員 名 簿

[illegible]

様式第 5 号（第 9 条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

補助事業者 法人名
(団体名)
代表者職氏名

年度 変更承認申請書

年 月 日付け により交付決定通知のあった 年度み
やざき材の家づくり普及促進事業補助金について、下記のとおり変更したいので、承認くだ
さるよう申請します。

記

- 1 事業内容及び理由
- 2 事業計画書
- 3 収支予算書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

補助事業者 法人名
(団体名)
代表者職氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け により交付決定通知のあった 年度み
やざき材の家づくり普及促進事業補助金について、みやざき材の家づくり普及促進支援事業
補助金交付要綱第11条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 (年 月 日付け による確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費 税等相当額	金	円
4	補助金返還相当額 (3 - 2)	金	円